

三井住友信託銀行株式会社が実施する カシオ計算機株式会社に対する ポジティブ・インパクト評価に係る第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、三井住友信託銀行株式会社がカシオ計算機株式会社に実施するポジティブ・インパクト評価に対し、第三者意見書を提出しました。

<要約>

本第三者意見は、三井住友信託銀行株式会社がカシオ計算機株式会社（カシオ）に実施するポジティブ・インパクト評価（本PI評価）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定したPIF原則及び資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、PIF第4原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)本PI評価の合理性及び本PI評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに(2)三井住友信託銀行のPIF評価フレームワーク及び本PI評価のPIF原則に対する準拠性について確認を行った。なお、本第三者意見は2023年1月31日付の本PI評価を対象としており、有効期限は本PI評価に準じる。

(1)本PI評価の合理性及び本PI評価に基づくファイナンスのインパクト

カシオは、時計・教育・楽器・システム事業等を展開する大手精密電子機器メーカーである。2030年度の企業価値最大化を目指す「New CASIO C30プロジェクト」を進めており、その中で同社の存在価値として「使う人にとって最も大切な存在を創り続ける」を掲げるとともに、2030年度に目指す姿である「VISION 2030」を定め、バックキャストで「成長戦略の加速」と「経営基盤の抜本的改革」をテーマとする中長期戦略の策定に取り組んでいる。また、事業活動を通じて戦略的に持続可能な社会の実現に貢献するため、6つのマテリアリティを特定のうえそれぞれに中長期戦略目標を設定し、環境戦略担当役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」の下で取り組みを進めている。今後は「New CASIO C30プロジェクト」と連携しながら、社内におけるサステナビリティの再定義と新たなサステナビリティ戦略の策定を行い、具体的な目標・計画を立てていく考えである。

本PI評価では、カシオの事業活動全体に対する包括的分析が行われた。同社のサステナビリティ活動も踏まえ、インパクト領域につき特定のうえ「①温室効果ガス排出削減への貢献」、「②環境負荷低減」、「③各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上」、「④サプライチェーンマネジメントの強化」の4項目のインパクトが選定された。そして、各インパクトに対してKPIが設定された。インパクト①～④は、主としてカシオのマテリアリティに係るものであり、インパクト①は再生可能エネルギーの使用拡大を含む温室効果ガス排出量（Scope 1～3）の削減、インパクト②は環境配慮型製品（カシオグリーンスター製品）の販売拡大や事業拠点におけ

る埋立廃棄率の低減、インパクト③は関数電卓を通じた数学教育支援（GAKUHAN）活動の推進や教育の ICT 化への対応、インパクト④は同社グループ内及び取引先における人権尊重の推進である。今後、これら 4 項目のインパクトに係る上記 KPI 等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCR は、本 PI 評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本 PI 評価の KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及びカシオのサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本 PI 評価におけるモニタリング方針について、本 PI 評価のインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。従って JCR は、本 PI 評価において、持続可能な開発目標（SDGs）に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）が、十分に活用されていると評価している。

(2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PI 評価の PIF 原則に対する準拠性

JCR は、三井住友信託銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びにカシオに対する PI 評価について確認した結果、PIF 原則における全ての要件に準拠していると評価している。

以上より、JCR は、本 PI 評価が PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見

評価対象：三井住友信託銀行株式会社のカシオ計算機株式会社に対する
ポジティブ・インパクト評価

2023年1月31日
株式会社 日本格付研究所

目次

<要約>	- 3 -
I. 第三者意見の位置づけと目的	- 5 -
II. 第三者意見の概要	- 5 -
III. 本 PI 評価の合理性等について	- 6 -
1. カシオのサステナビリティ活動の概要	- 6 -
1-1. 事業概要	- 6 -
1-2. サステナビリティに関する実績	- 9 -
1-3. サステナビリティに関する体制及び運営方法	- 12 -
2. 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価	- 19 -
2-1. 包括的分析及びインパクト特定の概要	- 19 -
2-2. JCR による評価	- 21 -
3. KPI の適切性評価及びインパクト評価	- 23 -
3-1. KPI 設定の概要	- 23 -
3-2. JCR による評価	- 41 -
4. モニタリング方針の適切性評価	- 44 -
5. モデル・フレームワークの活用状況評価	- 44 -
IV. PIF 原則に対する準拠性について	- 45 -
1. 原則 1 定義	- 45 -
2. 原則 2 フレームワーク	- 46 -
3. 原則 3 透明性	- 47 -
4. 原則 4 評価	- 48 -
V. 結論	- 48 -

<要約>

本第三者意見は、三井住友信託銀行株式会社がカシオ計算機株式会社（カシオ）に実施するポジティブ・インパクト評価（本 PI 評価）に対して、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則及び資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）への適合性を確認したものである。株式会社日本格付研究所（JCR）は、PIF 第 4 原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、独立した第三者機関として、(1)本 PI 評価の合理性及び本 PI 評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに(2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PI 評価の PIF 原則に対する準拠性について確認を行った。なお、本第三者意見は 2023 年 1 月 31 日付の本 PI 評価を対象としており、有効期限は本 PI 評価に準じる。

(1)本 PI 評価の合理性及び本 PI 評価に基づくファイナンスのインパクト

カシオは、時計・教育・楽器・システム事業等を展開する大手精密電子機器メーカーである。2030 年度の企業価値最大化を目指す「New CASIO C30 プロジェクト」を進めており、その中で同社の存在価値として「使う人にとって最も大切な存在を創り続ける」を掲げるとともに、2030 年度に目指す姿である「VISION 2030」を定め、バックキャストで「成長戦略の加速」と「経営基盤の抜本的改革」をテーマとする中長期戦略の策定に取り組んでいる。また、事業活動を通じて戦略的に持続可能な社会の実現に貢献するため、6 つのマテリアリティを特定のうえそれぞれに中長期戦略目標を設定し、環境戦略担当役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」の下で取り組みを進めている。今後は「New CASIO C30 プロジェクト」と連携しながら、同社におけるサステナビリティの再定義と新たなサステナビリティ戦略の策定を行い、具体的な目標・計画を立てていく考えである。

本 PI 評価では、カシオの事業活動全体に対する包括的分析が行われた。同社のサステナビリティ活動も踏まえ、インパクト領域につき特定のうえ「①温室効果ガス排出削減への貢献」、「②環境負荷低減」、「③各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上」、「④サプライチェーンマネジメントの強化」の 4 項目のインパクトが選定された。そして、各インパクトに対して KPI が設定された。インパクト①～④は、主としてカシオのマテリアリティに係るものであり、インパクト①は再生可能エネルギーの使用拡大を含む温室効果ガス排出量（Scope 1～3）の削減、インパクト②は環境配慮型製品（カシオグリーンスター製品）の販売拡大や事業拠点における埋立廃棄率の低減、インパクト③は関数電卓を通じた数学教育支援（GAKUHAN）活動の推進や教育の ICT 化への対応、インパクト④は同社グループ内及び取引先における人権尊重の推進である。今後、これら 4 項目のインパクトに係る上記 KPI 等に対して、モニタリングが実施される予定である。

JCR は、本 PI 評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。また、本 PI 評価の KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価

基準に沿って確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及びカシオのサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。さらに、本 PI 評価におけるモニタリング方針について、本 PI 評価のインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。従って JCR は、本 PI 評価において、持続可能な開発目標 (SDGs) に係る三側面 (環境・社会・経済) を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析 (インパクトの特定・評価・モニタリング) が、十分に活用されていると評価している。

(2)三井住友信託銀行の PIF 評価フレームワーク及び本 PI 評価の PIF 原則に対する準拠性

JCR は、三井住友信託銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びにカシオに対する PI 評価について確認した結果、PIF 原則における全ての要件に準拠していると評価している。

以上より、JCR は、本 PI 評価が PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

I. 第三者意見の位置づけと目的

JCRは、三井住友信託銀行がカシオに実施するPI評価に対して、UNEP FIの策定したPIF原則及びモデル・フレームワークに沿って第三者評価を行った。本PI評価は、三井住友信託銀行及び他の金融機関が、カシオに対しPIFとして実施する複数のファイナンスで参照することが想定されている。PIFとは、SDGsの目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査、評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定、評価のうえ、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF原則は4つの原則からなる。第1原則は、SDGsに資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認でき、ネガティブな影響を特定し対処していること、第2原則は、PIF実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第3原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第4原則は、PIF商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

本第三者意見は、PIF第4原則で推奨されている評価の透明性及び客観性確保のため、JCRが独立した第三者機関として、本PI評価の合理性及び本PI評価に基づくファイナンスのインパクト、並びに三井住友信託銀行のPIF評価フレームワーク及び本PI評価のPIF原則に対する準拠性を確認し、本PI評価のPIF原則及びモデル・フレームワークへの適合性について確認することを目的とする。

II. 第三者意見の概要

本第三者意見は、三井住友信託銀行がカシオに対して2023年1月31日付で実施するPI評価への意見表明であり、以下の項目で構成されている。

<本PI評価の合理性等について>

1. カシオのサステナビリティ活動の概要
2. 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価
3. KPIの適切性評価及びインパクト評価
4. モニタリング方針の適切性評価
5. モデル・フレームワークの活用状況評価

<PIF原則に対する準拠性について>

1. 三井住友信託銀行のPIF商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況がPIF原則に準拠しているか
2. 三井住友信託銀行が社内で定めた規程に従い、カシオに対するPI評価を適切に実施できているか

III. 本PI評価の合理性等について

本項では、本PI評価におけるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）の活用状況と、本PI評価に基づくファイナンスのインパクト（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）について確認する。

1. カシオのサステナビリティ活動の概要

1-1. 事業概要

カシオは、1957年に東京で設立された電子機器メーカーであり、世界初の小型純電気式計算機の開発を皮切りに、現在の主力製品である電子腕時計、電卓や電子辞書等、時代の変化に合わせて様々な製品を世に送り出している。

創業以来、時代の変化に合わせて常に新しい文化を創造することで、世の中の役に立ち続けることを目指した「創造 貢献」の経営理念の下、人々の暮らしの中に溶け込み、必要としてくれる人にとって最も大切な存在となるような、新しい価値を生み出し続ける企業を目指している。

同社は、不確実で急激に変化すると想定される経営環境下で持続的な成長を遂げていくためには、より長期視点で経営の方向性を定め、変化の後追いとならない戦略推進が必要であり、レジリエントな事業体質へと進化するための抜本的な改革が不可欠であるとの認識の下、2030年度の企業価値最大化を目指す「New CASIO C30 プロジェクト」を推進している。同プロジェクトでは、「使う人にとって最も大切な存在を創り続ける」という同社の存在価値や、同社が大切にしている価値観（5C：Creation / Contribution / Challenge / Change / Collaboration）を起点に、2030年度に目指す姿「VISION 2030」を定めてバックキャストで中長期戦略を策定し、「成長戦略の加速」と「経営基盤の抜本的改革」に取り組んでいく方針である。



図1 New CASIO C30 プロジェクトの概要¹

¹ 出典：カシオ 統合報告書 2022

カシオは、同社事業について、競争優位性と事業基盤を確立しているコア事業（時計・教育・楽器）と、収益力改善に取り組んでいる課題事業（システム・新規）とに分け、成長の方向性と投資の優先順位を明確化している。コア事業では、強みを基盤にした積極投資と成長戦略の加速により事業規模・事業領域を拡大し、課題事業では注力領域の選択集中と最適な共創を通じ、成長力のある事業への進化を目指している。

各事業セグメントの事業内容は、以下のとおりである。

セグメント	概要
時計セグメント	「G-SHOCK」ブランドを中心とした電子腕時計の製造・販売を行っている。生活の基盤となる「時」の全てを正確に計る時計本来の役割を追求するとともに、さまざまな用途やシーンに合わせた機能とデザインを提供することで、腕時計の新たな可能性を切り開いている。特に、耐衝撃ウォッチ G-SHOCK は、“壊れない時計”という普遍的な価値をコンセプトとした実用性と、スポーツ・音楽・ファッションといった文化に欠かせない嗜好性を併せ持つ、他に類を見ない唯一無二のポジションを獲得したブランドとなっている。現在は、G-SHOCK ブランドを核に、デジタルマーケティングを通じて、顧客一人ひとりのライフスタイルに合った価値を提供している。
教育セグメント	ハード面では、関数電卓や電子辞書等の教育用電子機器を製造、販売している。カシオの関数電卓は、各国の学校や省庁、教育関係者と協働し、その国のニーズに対応した柔軟な製品開発・導入を行う「GAKUHAN」活動を特徴としており、世界トップシェアを占めている。ソフト面では、近年の教育環境の ICT 化に伴い、「ClassPad.net」をはじめとしたオンライン学習ソフトやアプリを提供している。
楽器セグメント	電子ピアノやキーボード等の電子楽器の製造・販売を行っている。「快適な音のある生活の提案」を目指し、電子ピアノブランド「Privia」等、自宅で音楽を楽しむニーズに対応した機能・デザインを備えた製品を展開している。
システムセグメント	運輸・物流、流通、製造業等の幅広い業界に対して、ハンディターミナルや電子レジスター等を提供している。人員不足、EC 対応や店舗効率化、BCP 対応や DX 推進等、顧客が抱える様々な課題に対するソリューションを提供し、顧客の業務効率化、生産性向上を支援している。
新規セグメント	将来につながる新しい価値創造を目的に、独自性を重視した新規技術の開発と既存技術の活用によって、社会のニーズに適応した

オンリーワンのリカーリングビジネスの構築を目指している。足元では、健康・美容・医療等の分野において、ソリューションに繋がる製品を開発している。



図2 事業セグメント²

² 出典：カシオ 統合報告書 2022

1-2. サステナビリティに関する実績

カシオのサステナビリティの取り組みに関する目標・運用状況・実績の詳細は、統合報告書・サステナビリティレポート・ウェブサイト等の各種媒体を通じて確認することができる。サステナビリティに関する同社の実績として、以下が挙げられる。

環境保護の取り組み

カシオは、後述する「カシオグループ環境基本方針」の中で、「自然との共生」を最も重要な課題の1つと位置づけ、「生物多様性ガイドライン」や「紙の調達方針」の下、サプライチェーンにおける生物多様性への影響の低減を目指している。紙の調達では、国際 NGO によって野生動物保護の観点から問題があると認定された製紙メーカーの製品の不使用、国内向け製品カタログの森林認証紙比率向上に取り組んでいる。加えて、時計事業では環境保護団体とのコラボレーション製品を展開しており、売上の一部寄付や活動の PR による支援を行っている。

人材戦略

国内外で約1万人の従業員が在籍しているカシオは、「人材」が経営資源で最も重要であるという認識の下、「人材ポートフォリオの見える化」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「健康経営の推進」を重点課題と捉えており、2030年に向けた中長期経営戦略において、“戦略実現のための人・組織のパフォーマンス最大化”と“「挑戦、変革、共創」マインドの醸成”を重点テーマとした人材戦略を設計している。

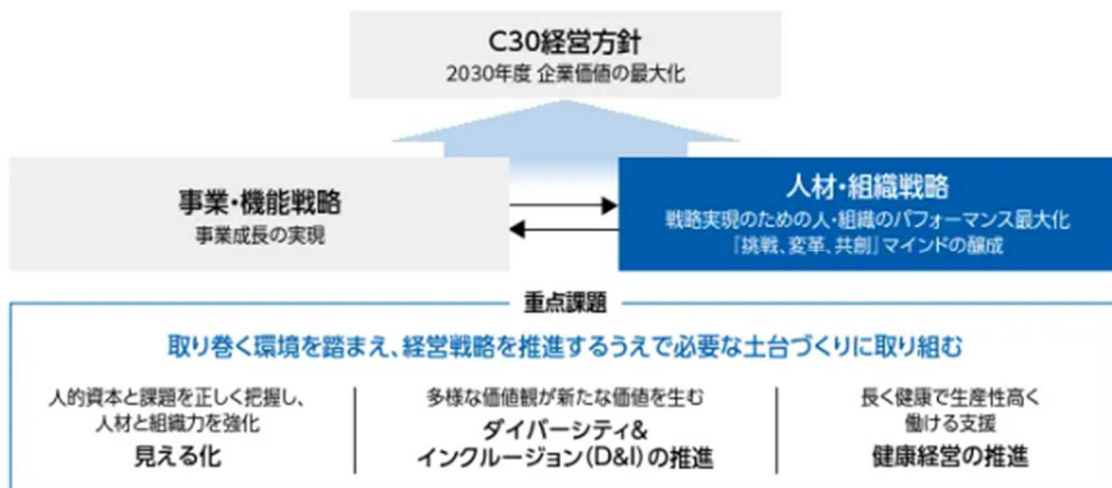


図3 人材・組織戦略と重点課題³

³ 出典：カシオ 統合報告書 2022

➤ 人材と組織力の強化

カシオは、「社員の持続的成長（育成）こそが、企業の持続的価値向上につながる」という認識の下、社員それぞれが自律的に必要なスキルを得られるような体制を整備し、社員個人の成長を支援する体制を構築している。社員のキャリア形成支援の様々な取り組みに加え、シニア社員のセカンドキャリア支援にも取り組んでおり、2021年度からは60歳以上の社員の雇用に関する新シニア制度・エルダー制度を整備している。

➤ ダイバーシティ&インクルージョンの推進

カシオは、性別・国籍・年齢・障がいの有無を問わず、全従業員がやりがいを持ってイキイキと働いている状態を実現し、多様な価値観の集まる環境でイノベーションを創出するため、女性、障がい者、外国籍従業員の活躍支援等に取り組んでいる。女性の活躍支援については、在宅勤務・時差出勤や育児支援・勤務時間短縮制度の整備等によるワーク・ライフ・バランスの推進、女性リーダー職に向けた研修等の取り組みによって、女性の幹部社員数が2010年度4名から2021年度39名まで増加している。

同社は、事業のグローバル化に伴い、真のグローバル企業として各国に密着したマネジメントを推進するため、海外各拠点では現地人事部門との意見交換を基に各国の地域性・価値観・法律等を考慮した人事制度を設計するとともに、製造に限らない様々な職種で積極的に現地人材を雇用している。また、定期的なアセスメントを行い、差別の排除や適切な賃金支払い、労働時間の管理等に課題が無いかをチェックしている。

➤ 健康経営の推進

カシオは、「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を図るため、全ての従業員が安心して働ける職場づくりをグループ全体で推進している。「CASIO健康基本方針」を制定し、CHRO（Chief Human Resource Officer）を中心とした健康経営体制を構築のうえ、定期健康診断の推進、メンタルヘルスに関する研修の実施、各職場における安全活動や消防訓練・防災訓練の実施等に取り組んでおり、2022年度は、経済産業省より健康経営優良法人に認定されている。

外部評価及びイニシアティブへの賛同

➤ 第三者評価・外部認証等

カシオは、以下の第三者評価・外部認証等を受けており、環境・社会・ガバナンス等への取り組みについて高い評価を得ている。

ESG インデックスへの組入れ状況

- FTSE4Good Global Index
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- SOMPO サステナビリティ・インデックス
- MSCI 日本株女性活躍指標
- S&P/JPX カーボンエフィシエント指数

受賞・評価取得等

健康経営優良法人 2022 認定

➤ イニシアティブ等への加盟

カシオは、以下のイニシアティブ等に賛同しており、これらの活動を通じて国際的な ESG 課題解決への取り組みを推進している。

名称	参加・加盟年度
国連グローバル・コンパクト	2010年12月
持続可能な紙利用のためのコンソーシアム	2014年6月
SBT イニシアティブによる「Well-Below2.0℃目標」を取得	2021年4月
TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）	2021年4月
RE100	2021年12月

1-3. サステナビリティに関する体制及び運営方法

(1) サステナビリティに関する方針と組織体制

方針

カシオは、「創造 貢献」の経営理念の下で常に社会へ新しい価値を提供すると同時に、事業に関係する環境・社会課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会への貢献を目指している。2003年には、従業員が経営理念を実践するための指針として「カシオ創造憲章 行動指針」を定め、CSRの3つの側面（経済・環境・社会）やコンプライアンスの意識を全社的に浸透させている。

2010年には国連グローバル・コンパクトに参加し、「人権」、「労働」、「環境」、「腐敗防止」から構成される10原則を支持するとともに、企業活動全般に取り入れており、サステナビリティへの取り組みを推進するにあたっては、社会的責任に関する国際ガイダンス規格「ISO26000」を参考としている。また、情報開示にあたっては、バリューレポーティング財団の「Integrated Reporting Framework」や経済産業省の「価値共創ガイダンス」を参考に開示項目を選定する等、国際社会の要請に応える内容を備えたサステナビリティ活動の充実に努めている。

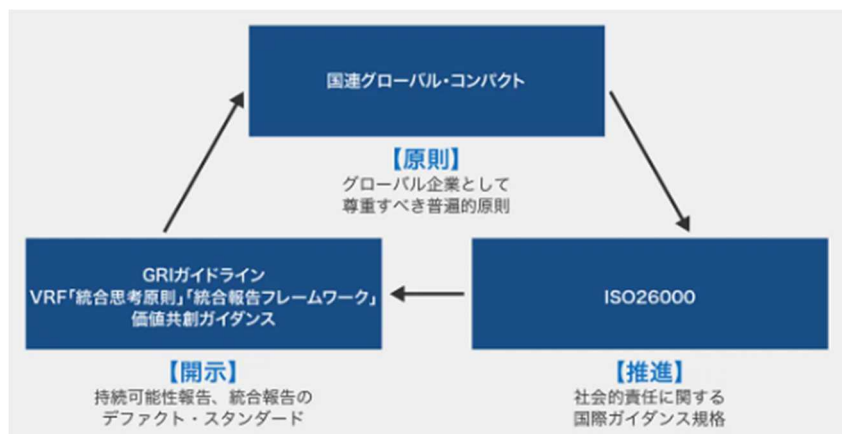


図4 サステナビリティ推進のフレームワーク⁴

推進体制

カシオは、社内のサステナビリティを推進する組織として、環境戦略担当役員を委員長とし、CEO、CFO、CHRO、各事業責任者、各機能本部責任者、スタッフ担当役員で構成される「サステナビリティ委員会」を2022年度に設置している。同委員会は、サステナビリティに関する重要事項について、経営会議との連携を深めながら、機能軸・事業軸の各責任者で十分に議論のうえ、取締役会に諮っている。なお、実務については、環境面はサステナビリティ推進室、社会面は人事部、ガバナンスは総務部のコーポレートガバナンスグループが主体的に対応し、重要な決定事項については取締役会に諮っている。

⁴ 出典：カシオ ウェブサイト

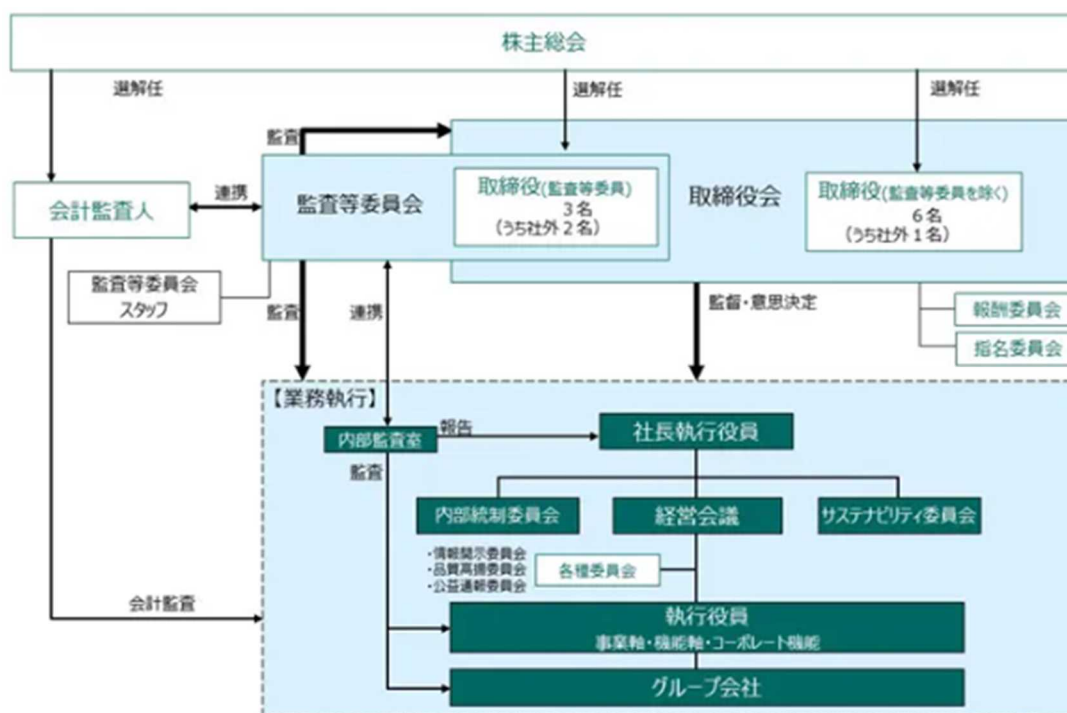


図5 サステナビリティ推進体制⁵

なお、同委員会が2020年度から2022年度初頭にかけて審議のうえ、実行に移されたテーマは以下のとおりである。

表1 サステナビリティ委員会で審議され実行に移されたテーマ⁶

No	テーマ	2020/2021年度実績	2022年度計画
1	中長期温室効果ガス削減目標の改定と関連するグローバルイニシアチブへの加盟	2021年度末にSBTの基準「2℃を十分下回る目標（Well below 2℃）」に準拠した、温室効果ガス削減目標として認定されました。削減活動への強固な意志を表明するため2021年10月にはRE100へ加盟をおこないました。	温室効果ガス削減への取組みを継続して実施
2	気候関連情報開示タスクフォース(TCFD)賛同表明と気候関連情報の開示	2021年4月にTCFDへの賛同表明を行い、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標について、情報開示を開始	シナリオ分析を実施し、リスクと機会の分析に基づく戦略を策定 サステナビリティWebにて開示
3	2030年度までの温室効果ガス削減実行計画(シナリオ)の策定	Scope1+2の2030年度までのシナリオを策定 国内主要事業所6拠点で再エネルギー由来の電力に切り替え	・2030年度までのシナリオに基づくScope1+2の削減施策の推進 ・Scope3の実態確認と削減シナリオの策定
4	環境ビジョン/環境方針の再構築	2021年10月に環境ビジョン/環境方針/行動目標の環境理念体系案を策定	各機能本部との連携による環境理念体系の策定と具体的推進テーマの抽出
5	サステナビリティ目標の再設定	事業別/機能別に目指すべきSDGsゴールをターゲットベースで整理	事業別/機能別にSDGsゴールとターゲットを特定し、中期計画に基づくKPIを策定する

⁵ 出典：カシオ ウェブサイト

⁶ 出典：カシオ ウェブサイト

同社は、2016年より環境マネジメントシステムの全社一本化を進めており、14の事業拠点でISO14001認証を取得し、定期的な内部監査や認証機関による審査を実施することで、継続的な改善を図っている。また、後述するマテリアリティのうち環境面のものには対応する委員会をそれぞれ設置のうえ、必要に応じてその傘下にワーキンググループを置き、それぞれ関係する部門の委員が参画して活動している。この推進体制は、部門単位によるボトムアップ型ではなく、マテリアリティを基軸としたトップダウン型の体制に移行したものであり、これをISO14001で管理することにより、実効性をもって環境活動をマネジメントしている。

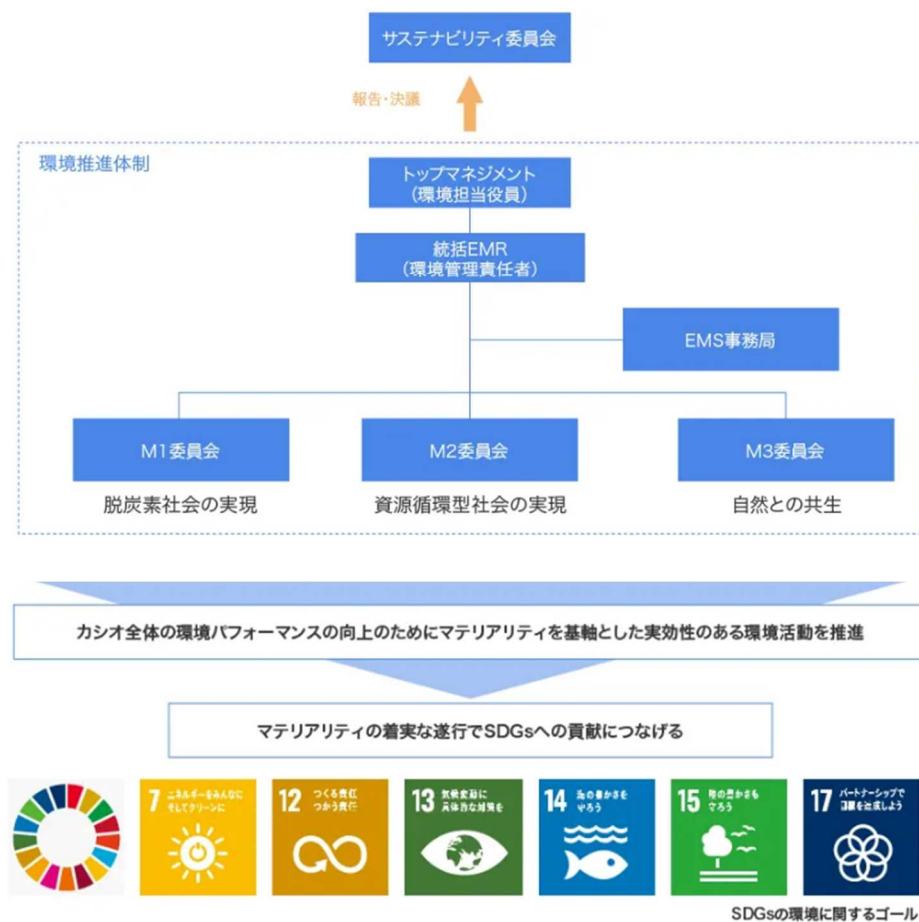


図6 環境推進体制⁷

⁷ 出典：カシオ ウェブサイト

(2) サステナビリティに関するマテリアリティ

カシオは、事業活動を通じて戦略的に持続可能な社会の実現に向けて取り組むべく、以下のプロセスによってマテリアリティを特定している。まず、GRI ガイドラインが提示している側面につき、事業セグメントやバリューチェーン、展開地域等を考慮しながら、与える影響度や同社におけるリスクの大きさを整理している (STEP1)。次に、関係の深いステークホルダーや有識者とのコミュニケーション、顧客や従業員へのアンケートを通じ、社会にとっての重要性を整理している (STEP2)。そして、STEP1・2での整理を基にマッピングを行い、両軸共に優先度の高い側面を中心に6つのマテリアリティを特定し、CSR 担当役員の承認を経て確定させている (STEP3)。最後に、各マテリアリティの取り組みを評価するため、担当する主管部門が KPI を策定し、CSR 担当役員の承認を経て最終化している (STEP4)。

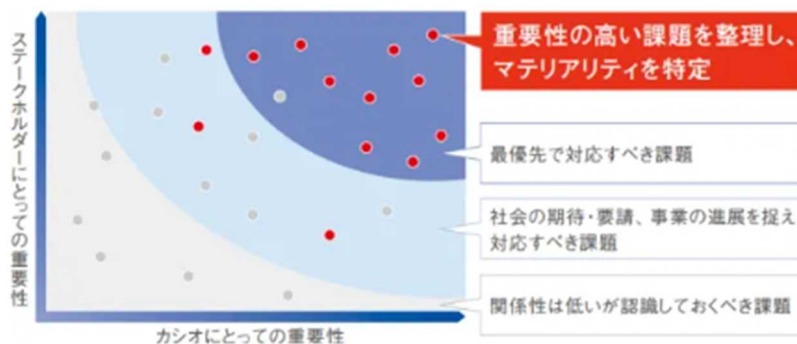


図7 マテリアリティ特定イメージ⁸

同社は、マテリアリティ毎に中長期目標・KPIを設定しており、サステナビリティ委員会にてPDCAサイクルで活動を管理している。なお、特定されたマテリアリティについては、社会的な考え方の変化を考慮し、適宜見直していく方針である。

⁸ 出典：カシオ ウェブサイト

表2 マテリアリティ及び中長期戦略目標⁹

マテリアリティ (CSR側面) 目指す姿	関連SDGs	中長期戦略目標	2021年度進捗
脱炭素社会の実現 自社および調達先のCO ₂ 排出を削減し、社会のカーボンマイナスに貢献		地球温暖化防止戦略の推進 SBT基準を満たすCO ₂ 排出削減シナリオ (2018年度比) ● Scope1+2: 2030年度までに▲38% 2050年度までにゼロ ● Scope3: 2030年度までに▲30%	・2050年度までの中長期CO ₂ 排出削減目標を設定 (Scope1+2+3) ・SBTi認定を取得/RE100加盟 ・国内使用電力の約45%を再エネ化 ・TCFD賛同表明と情報開示開始
資源循環型社会の実現 自社製品および自社ビジネスプロセスを通して限りある資源の有効利用に貢献		● 2025年度までにカシオグリーンスター製品の売上比率90%を目指す ● 2030年度までに事業拠点廃棄物のゼロエミッション化を目指す	・グリーンスター製品認定基準にプラスチック梱包材使用削減を追加 ・グリーンスター製品比率76% ・グループ全事業所の再資源化率96%
自然との共生 カシオの技術開発で生物多様性の劣化防止に貢献		● 「生物多様性ガイドライン」に基づく取り組みの推進 ・ペーパーレス社会構築の促進 ・独自技術で省資源化・自然を慈しむ商品開発 ● 「持続可能な紙」の利用比率を2030年度までに100%とする	・国際情勢に基づくガイドライン改訂のための電機・電子4団体生物多様性WG参加 ・事業所環境影響評価に基づくレッドリスト指定生物の保全 ・森林認証紙率70% (国内カタログ)
CSR調達の推進 開発・生産力の強化 公平・公正な取引を通じたお取引先との良きパートナーシップの構築		● 公平・公正な取引の実現 ● 法令・社会規範 (人権の尊重を含む) の遵守、環境保全 ● あるべき価格と品質の確保 ● 私的な関係の禁止	・全取引先へCSRアンケートを実施継続→法令遵守、人権尊重を確認 ・生産本体内バイヤー教育の実施
働きやすい職場環境の提供とダイバーシティ 活力あるイノベティブな組織づくり 従業員の心身の健康の保持増進		● 人材と組織力の強化 (見える化) ● ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) の推進 ● 健康経営の推進	・在宅勤務、時差Biz体制の運用 ・専門職、シニア、エルダー制度改定 ・全社員スマホ配布で利便性強化 ・一部フリーアドレス化、Web会議充実
人権の尊重 すべての人々の人権を尊重する経営、企業体質の強化、組織力向上		● 人権尊重の取り組み推進 ● 人権デューデリジェンスの推進 ・差別の排除、児童労働・強制労働の禁止、労働基本権の尊重、適切な資金支払い・労働時間の管理、多様性の尊重、ワークライフバランス実現の推進、安全な職場環境の確保と健康増進の支援	・サステナビリティリーダーへの人権専門教育の実施 ・国内外グループ会社の人権課題チェックの実施 ・サプライチェーン取引先にCSRアンケートの実施継続

環境面のマテリアリティに関して、同社は2021年10月に「カシオグループ環境理念」を策定している。この理念は、「カシオグループ環境ビジョン」、「カシオグループ環境基本方針」、「カシオグループ環境行動方針」、「カシオグリーンターゲット2024」の4つから構成されており、最上位の「カシオグループ環境ビジョン」から各組織個別の取り組みである「カシオグリーンターゲット2024」までを統合するものとなっている。同理念は、事業活動全般で環境負荷を低減させるため、ライフサイクルアセスメントの視点から事業の各段階での具体的な取り組みを策定しているものであり、その下で長期的・短期的な取り組みを相互に関連付けながら実践していくことが図られている。

⁹ 出典：カシオ 統合報告書 2022

<p>カシオグループ 環境ビジョン</p>	<p>カシオは、健全な地球環境が、あらゆる経済的営みの基盤であることを認識し、カシオの事業活動全般を通じて環境負荷の低減に努め、将来にわたって健全で持続可能な地球社会の実現を目指します。</p>
<p>カシオグループ 環境基本方針</p>	<p>カシオは、『カシオグループ環境ビジョン』の実現に向けて、以下の3点を最も『重要な課題』と位置付け、長期的に目指すべき姿を描き、その実現に向けて積極的に取り組みます。</p> <p>【重要な課題】</p> <p>① 脱炭素社会の実現 : 温室効果ガス2050年排出ゼロ</p> <p>② 資源循環型社会の実現 : 事業所廃棄物の最小化、新たな採掘資源使用の最小化、使用済み製品・包装材の回収の最大化</p> <p>③ 自然との共生 : 生物多様性の保全と持続的な利用</p>
<p>カシオグループ 環境行動指針</p>	<p>カシオは、『カシオグループ環境基本方針』の実現に向けて、ライフサイクルアセスメントの視点に基づき、事業活動を7つのステージに分け、それぞれに具体的な活動指針を設定し、その達成に向けて取り組みます。</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;"> <p><ライフサイクル></p> </div> <div style="flex: 2;"> <p>【事業活動のステージと活動指針】</p> <p>① 企画・開発 : 環境負荷低減に配慮した設計、環境配慮技術や材料を活かした製品・サービスの開発（環境価値の提供）</p> <p>② 調達 : お取引先との協働による原材料や部品調達における環境負荷の低減</p> <p>③ 製造 : グループ事業所及びサプライチェーンにおける環境負荷の最小化</p> <p>④ 物流 : 製品配送に関する温室効果ガスの削減等、環境負荷の低減</p> <p>⑤ マーケティング・販売 : 環境価値を訴求するマーケティング、ECマーケティングを通じた環境負荷低減</p> <p>⑥ 製品使用・サービス : 製品使用段階での環境負荷低減、アフターサービスにおける環境負荷低減</p> <p>⑦ 回収・再資源化 : 使用済み製品や梱包材の回収・再資源化の最大化</p> </div> </div>
<p>カシオグリーンターゲット 2024</p>	<p>カシオは、『事業活動のステージ』ごとに取り組むべきテーマを抽出するとともに、『環境基本方針』の『重要な課題』の長期的に目指すべき姿からバックキャストした2024年度までの3年間の目標とKPIを設定し、その達成に取り組みます。（3年ごとに更新）</p>

図 8 カシオグループ環境理念¹⁰

また、同社はマテリアリティを踏まえたサステナビリティ推進にあたり、3 年間の具体的な取り組みであるサステナビリティ中期重点戦略、各事業で取り組むべきサステナビリティ目標を策定している。これらについては、今後「New CASIO C30 プロジェクト」と連動して見直していく予定である。

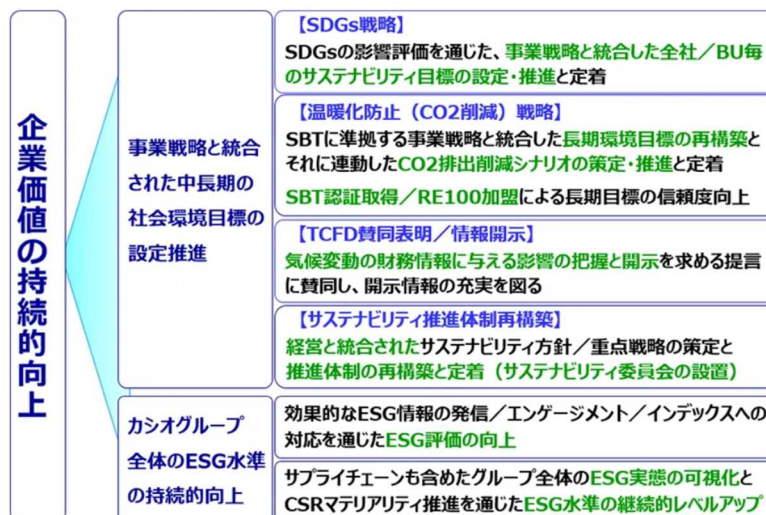


図 9 サステナビリティ中期重点戦略¹¹

¹⁰ 出典：カシオ サステナビリティレポート 2021

¹¹ 出典：カシオ ウェブサイト

(3) 社会・環境に及ぼすリスクに対する方針・管理体制と実績

カシオは、「リスクを予見し、リスクがもたらす損失を最小限にとどめる予防対策や、リスク発現時の的確な事後対策により事業の継続を図る」ことを基本方針として、リスクマネジメントを推進している。また、役員・従業員が「創造 貢献」の経営理念をビジネス上実践するうえで重要な行動規範を具体的に示した、「カシオビジネス コンダクト ガイドライン」を制定している。

同社は、コンプライアンス、情報セキュリティ、その他リスクマネジメントに係る管理体制として、内部統制委員会を設置している。2022年6月には、内部統制の目的である「適切で健全かつ効率的な経営運営」をさらに推し進めるべく、独立した組織であった内部統制委員会の位置付けを業務執行サイドに移しており、経営会議との連携の下で適切・健全・効率の観点から事業運営が見える化及びチェックすることで、さまざまなリスクに対応できる体制を構築している。経営に重大な影響を及ぼすリスクに関しては、内部統制委員会の監督の下で、関連組織が相互に連携しながら影響の最小化を図り、リスク発現時には、迅速な状況把握や意思決定、的確な初動対応を実行する体制としている。

不測の事態に対処するため、同社は社員とその家族の安全確保、企業資産の保全を主眼とした「危機管理マニュアル」を制定している。また、大規模災害等の発生により事業の中断に追い込まれるような事態が発生した場合への備えとして、社員の安否確認を行い、事業の復旧を図る「事業継続計画（BCP）」を策定している。同計画に基づいた迅速な事業の復旧により、取引先や顧客の信頼に応えることを目指している。

同社は、品質保証の在り方として「品質理念」、「品質経営方針」をベースに、「適切な品質」、「安全性の高い製品・サービス」、「モノだけではなくコトの品質」を通じ、顧客に「信頼と安心」を提供することを目指している。年2回開催の全社品質向上委員会では、品質方針・施策の共有及び現状の品質の認識共有を行い、その結果を各事業部門の品質保証活動に展開している。各生産拠点では、品質マネジメントシステム ISO9001 を活用して PDCA を実施し、絶えず品質の改善に努めている。

2. 包括的分析及びインパクト特定の適切性評価

2-1. 包括的分析及びインパクト特定の概要

本 PI 評価では、カシオの事業活動全体に対する包括的分析が行われ、同社のサステナビリティ活動も踏まえてインパクト領域が特定された。

(1) 包括的分析

セグメント、エリア、サプライチェーンの観点から、インパクトを生み出す要因が包括的に検討された。

セグメント及びエリア

セグメントの観点では、売上高について時計事業が約 6 割、教育事業が約 2 割となっており、両事業が分析対象とされた。エリアの観点では、調達金額の比率は日本が約 4 割、中国地区が約 5 割、ASEAN 地区が約 1 割であり、生産拠点は日本国内に 2 ヶ所、中国に 4 ヶ所、タイに 1 ヶ所設置され、売上高も下図のとおり海外が過半を占めている。また、カシオの従業員およそ 1 万人の内訳は、日本国内約 3 割、アジア約 6 割、欧州米州約 1 割となっている。このように、同社の事業活動はアジアを中心に広く世界中で展開されていることから、グローバルな事業活動が分析対象とされた。

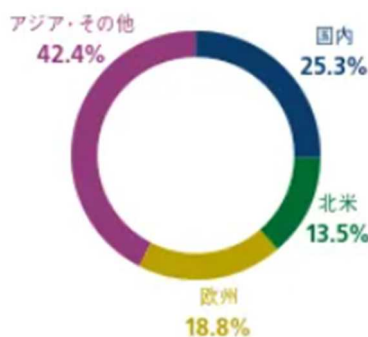


図 10 地域別売上高構成比率（2021 年度）¹²

サプライチェーン

カシオは、国内、中国及び ASEAN のサプライヤーから幅広く資材を調達しており、これら国内外のサプライヤーで人権侵害、労働問題、環境破壊等が引き起こされた場合、販売先との取引停止やブランドイメージの低下、労働ストライキや訴訟への発展等のリスクにさらされる可能性があるとして認識している。サプライチェーン全体でサステナビリティへの取り組みを行うことで、上記のような社会・環境リスクを低減するだけでなく、安全かつ安定的な資材の調達を目指している。

¹² 出典：カシオ ウェブサイト

カシオは、公正で公平な取引の下、法令・社会規範の遵守、人権・労働・安全・健康への配慮、生物多様性の保全や化学物質のリスク管理等による環境保全への配慮等、社会的責任をサプライチェーン全体で遂行するため、「資材調達方針」を制定している。同方針の下、サプライチェーン統轄部内に CSR 調達推進の担当組織を設置し、関連部門や生産拠点との連携を図っている。また、自社の製品開発にライフサイクルアセスメントの視点を取り入れており、設計段階から製品使用後のリサイクルにいたるまでのライフサイクルの視点で、環境負荷に配慮した製品の開発を進めている。

このように、同社はサプライチェーン全体に亘って社会・環境リスクの低減に努めていることから、本 PI 評価では各ステージにおける主要なポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトを確認のうえ、分析が行われた。

(2) インパクト特定

UNEP FI の定めたインパクト分析ツールの活用により、ポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトの発現するインパクト領域が確認された。なお、原則として、カシオによる公開資料を基にインパクトが分析されているが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により、手続きが補完されている。

2-2. JCRによる評価

JCRは、本PI評価における包括的分析及びインパクト特定の内容について、モデル・フレームワークに示された項目に沿って以下のとおり確認した結果、適切な分析がなされていると評価している。

モデル・フレームワークの確認項目	JCRによる確認結果
事業会社のセクターや事業活動類型を踏まえ、操業地域・国において関連のある主要な持続可能性の課題、また事業活動がこれらの課題に貢献するかどうかを含めて、事業環境を考慮する。	操業エリア・業種・サプライチェーンの観点から、カシオの事業活動全体に対する包括的分析が行われ、インパクト領域が特定されている。
関連する市場慣行や基準（例えば国連グローバル・コンパクト10原則等）、また事業会社がこれらを遵守しているかどうかを考慮する。	カシオは、国連グローバル・コンパクトへの署名やTCFD提言への賛同表明等を行い、それぞれ対応を進めていることが確認されている。
CSR報告書や統合報告書、その他の公開情報で公に表明された、ポジティブ・インパクトの発現やネガティブ・インパクトの抑制に向けた事業会社の戦略的意図やコミットメントを考慮する。	カシオの公表している「New CASIO C30プロジェクト」や「マテリアリティ」等を踏まえ、インパクト領域が特定されている。
グリーンボンド原則等の国際的イニシアティブや国レベルでのタクソノミを使用し、ポジティブ・インパクトの発現するセクター、事業活動、地理的位置（例えば低中所得国）、経済主体の種類（例えば中小企業）を演繹的に特定する。	UNEP FIのインパクト分析ツール、グリーンボンド原則・ソーシャルボンド原則のプロジェクト分類等の活用により、インパクト領域が特定されている。
PIF商品組成者に除外リストがあれば考慮する。	カシオは、三井住友信託銀行の定める融資方針等に基づく不適格企業に該当しないことが確認されている。
持続可能な方法で管理しなければ、重大なネガティブ・インパクトを引き起こし得る事業活動について、事業会社の関与を考慮する。	カシオの事業で想定し得る重要なネガティブ・インパクトとして、温室効果ガスや廃棄物の排出、人権問題等が特定されている。これらは、同社のマテリアリティ等で抑制すべき対象と認識されている。
事業会社の事業活動に関連する潜在的なネガティブ・インパクトや、公表されている	三井住友信託銀行は、原則としてカシオの公開情報を基にインパクト領域を特定して

<p>意図と実際の行動（例えばサプライチェーンの利害関係者に対してや従業員の中での行動）の明らかな矛盾を特定するため、考え得る論点に関する利用可能な情報を検証する。</p>	<p>いるが、重要な項目に関しては、その裏付けとなる内部資料等の確認及びヒアリングの実施により、手続きを補完している。なお、JCRは三井住友信託銀行の作成したPI評価書を踏まえてカシオにヒアリングを実施し、開示内容と実際の活動内容に一貫性があることを確認している。</p>
--	--

3. KPIの適切性評価及びインパクト評価

3-1. KPI設定の概要

本PI評価では、上記のインパクト特定及びカシオのサステナビリティ活動を踏まえて、「温室効果ガス排出削減への貢献」、「環境負荷低減」、「各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上」、「サプライチェーンマネジメントの強化」の4項目のインパクトが選定され、それぞれにKPIが設定された。

	インパクト項目	関連するマテリアリティ等	関連するSDGs
(1)	温室効果ガス排出削減への貢献	脱炭素社会の実現	7.2 13.1
(2)	環境負荷低減	資源循環型社会の実現	12.2 12.5
(3)	各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上	より良い数学教育の実現	4.5 4.6
(4)	サプライチェーンマネジメントの強化	CSR 調達の推進 人権の尊重	8.7

(*) インパクト及び具体的な貢献内容に関連するSDGsは、本PI評価において特定されたものが採り上げられている。

(1) 温室効果ガス排出削減への貢献

ネガティブ・インパクトの低減	
SDGs との関連性	
SDGs 目標	「7.エネルギー」「13.気候変動」
SDGs ターゲット	7.2、13.1
インパクトカテゴリー	
「気候」	
内容	
省エネルギー化、再生可能エネルギー導入の拡大及びバリューチェーンにおける排出量削減に向けた取り組みにより、脱炭素社会の実現に貢献する	
対応方針、目標及び指標 (KPI)	
対応方針 (a)	温室効果ガス排出量削減
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ Scope 1+2 : 2030 年度までに 38%削減 (2018 年度比)、2050 年度までに実質ゼロとする ・ Scope 3 : 2030 年度までにカテゴリー1・11 を 30%削減する (2018 年度比)
指標 (KPI)	連結ベースでの温室効果ガス排出量 (Scope 1+2 及び Scope 3/カテゴリー1・11)
対応方針 (b)	再生可能エネルギーの利用拡大
目標	再生可能エネルギー導入比率を 2024 年度までに 40%以上、2027 年度までに 55%以上に引き上げる
指標 (KPI)	連結ベースでの再生可能エネルギー導入比率

...(a) 温室効果ガス排出量削減

カシオは、健全な地球環境があらゆる経済的営みの基盤であるとの前提の下、未来に実現すべき社会のあり方として、「脱炭素社会の実現」をマテリアリティの 1 つとして特定し、温室効果ガス排出量削減の取り組みを推進している。2020 年には、温室効果ガス排出量を詳細に把握するとともに、温室効果ガス排出量の算定基準及び中長期目標の見直しを実施し、Scope 1+2 では「2030 年度までに 38%削減 (2018 年度比)、2050 年までに実質ゼロとする」、Scope 3 では「2030 年度までにカテゴリー1・11 を 30%削減する (2018 年度比)」との目標を設定した。これらの目標については、2021 年 4 月に SBTi (Science Based Targets initiative) から「SBT Well-Below 2°C」水準として認定を受けており、足元ではより高い基準である「SBT1.5°C」水準の認定を受けるべく、目標水準の引き上げを検討している。

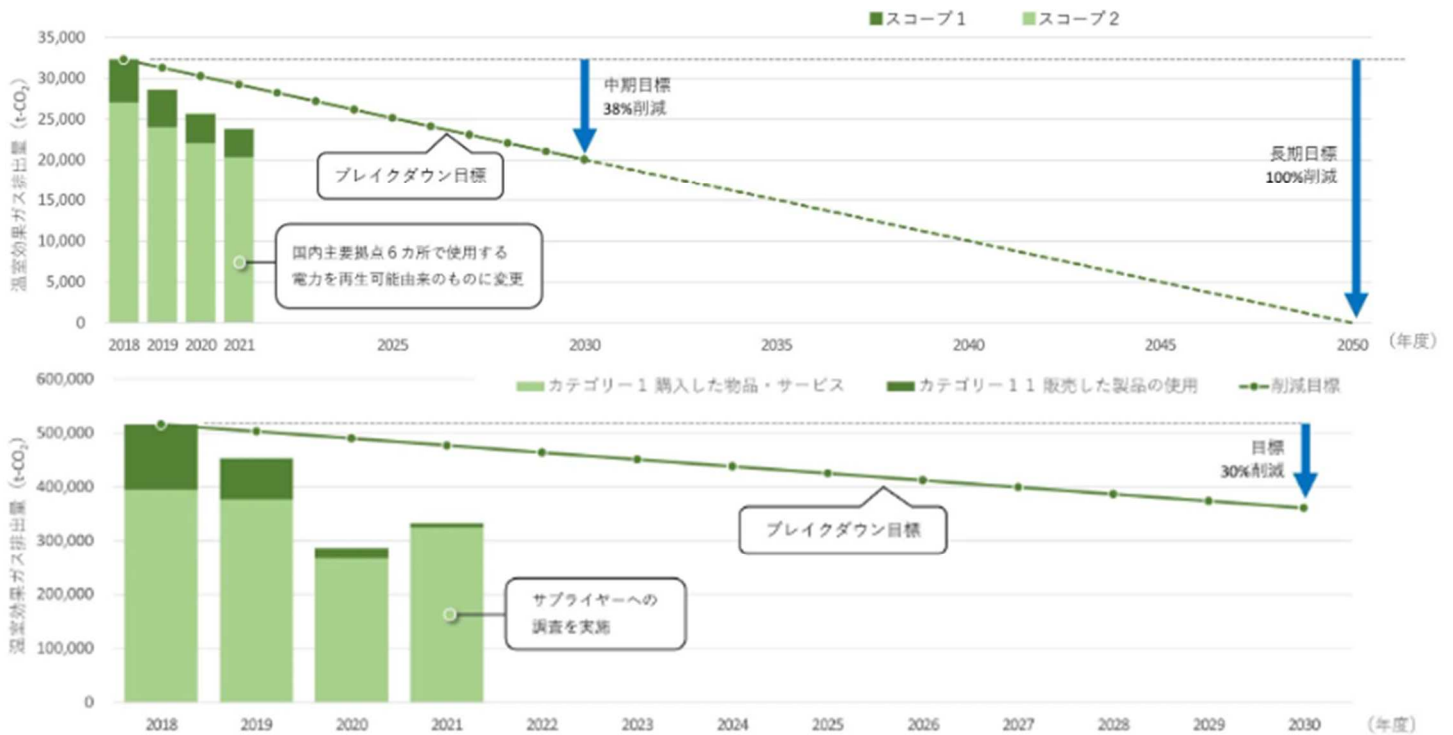


図 11 温室効果ガス排出量削減目標¹³

同社は、2021年4月にTCFDに賛同し、2022年度には1.5℃と3℃を想定したシナリオ分析、気候変動リスクの発生可能性や財務影響について評価を行う等、気候変動がもたらすリスクと機会及び対応する戦略についての策定・開示を推進している。

表 3 シナリオ分析に基づく評価結果¹⁴

区分	想定シナリオ	評価項目	重点施策	現在時期	財務影響
1.5℃シナリオ (移行リスク)	<ul style="list-style-type: none"> 世界中で気候変動対応の厳しい規制が施行され、気温上昇も一定範囲に抑えられている。 自然災害も大きく増えることはない。 新興国を中心に人口増と所得増が継続する。 炭素税等の負担増、エネルギー価格をはじめ、素材価格が高騰する。 	「カシオグループ環境基本方針」に定める重要な課題への取組み	脱炭素社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの積極的導入 計画的な高効率設備の導入 サプライチェーンの最適化推進 森林資源保全 	短～長期	中
			資源循環型社会の実現 <ul style="list-style-type: none"> サーキュラーエコノミーの推進 環境配慮型素材への移行 	短～長期	中
3℃シナリオ (物理リスク)	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量は十分に削減できず、気温上昇が継続する。 自然災害は、頻度・規模ともに増加・拡大する。 新興国を中心に人口増が継続するが、先進国との所得格差は拡大する。 炭素税等の影響は限定的 	自然災害による事業拠点の被災	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの災害アセスメント推進 サプライチェーンのBCM実効性向上 	短～中期	小
		海面上昇による事業拠点の被災	<ul style="list-style-type: none"> グローバル生産調達体制の再構築 	中～長期	大
機会	1.5℃/3℃シナリオ共通	環境技術開発機会提供	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化/低消費電力多機能化拡大・製品のリユース・リサイクルシステムの構築 ネットを活用したサービス価値の提供 顧客のエネルギー消費削減支援 EC強化による顧客接点の拡大 新興国への教育機会の提供 	短～長期	大

¹³ 出典：カシオ ウェブサイト

¹⁴ 出典：カシオ ウェブサイト

➤ **Scope1+2 の削減に向けた取り組み**

カシオの工場における主要な作業は、最終製品の組み立てであるため、工場内における温室効果ガスの直接排出は比較的小さいものの、同社は各事業拠点での省エネルギー活動や再生可能エネルギーの利用拡大により、排出量の削減に取り組んでいる。省エネルギー活動としては、設備への断熱材使用による冷房負荷低減、最新の空調設備導入を推進しており、足元では社用車の EV/HEV への切り替えも検討している。加えて、消費電力削減のために事業拠点への LED 照明の導入を推進しており、これまでに初台本社、羽村・八王子技術センター、山形カシオ等の国内拠点、カシオ電子科技、カシオタイ、カシオアメリカ等の海外拠点で LED 照明による大幅な温室効果ガス排出削減を実現している。なお、再生可能エネルギーの利用拡大に関する詳細は、後述する (b) のとおりである。



カシオ電子科技(中山)ロビーのLED照明



カシオタイ工場のLED照明



山形カシオ工場のLED照明

図 12 LED 照明導入事例¹⁵

➤ **Scope3 の削減に向けた取り組み**

カシオは、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の約 95%を占める Scope 3 での削減を重要課題と認識し、自社の拠点にとどまらず、バリューチェーン全体の温室効果ガス排出量削減を推進している。

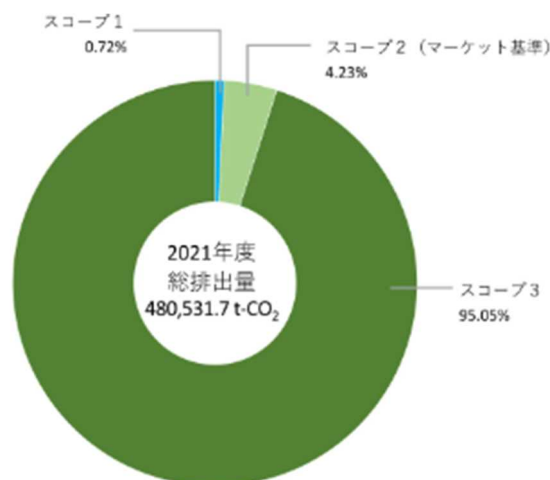


図 13 温室効果ガス排出量割合¹⁶

¹⁵ 出典：カシオ サステナビリティレポート 2021

¹⁶ 出典：カシオ ウェブサイト

中でも、Scope 3 に占める割合の大きいカテゴリ 1（購入した製品・サービス）に関しては、製品点数の見直しや設計企画段階から排出量削減を意識したモノづくりをサプライヤーと協議することで削減を目指している。また、同様に割合の大きいカテゴリ 11（販売した製品の使用）に関しては、電子レジスターやプロジェクター等の電力消費を伴う製品の属する事業の見直しや省電力製品の開発により削減を推進している。



図 14 Scope3 排出量割合¹⁷

2021 年度からは、国内外のサプライチェーン調査を実施し、実態把握を推進している。今後は、主要サプライヤーに対して温室効果ガス排出量削減目標の設定のみならず、削減施策の提示について働きかけを行い、2024 年度までに主要サプライヤーの 70% で目標設定することを目指している。

また、物流工程の温室効果ガス排出量削減にも積極的に取り組んでおり、主に輸送距離の短縮、モーダルシフトの推進、積載効率改善・輸送物量削減の 3 つの行動計画を掲げている。モーダルシフトの取り組みでは、企業全体及びクロック・デジタルピアノ・電子キーボード・電子レジスターの 4 品目において、鉄道貨物輸送により地球環境保護に寄与している企業を示す「エコレールマーク」を取得している。

(b) 再生可能エネルギーの利用拡大

カシオは、2021 年に RE100 に加盟し、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しており、再生可能エネルギー導入比率を 2024 年度までに 40% 以上、2027 年度までに 55% 以上まで引き上げることを目標としている。2021 年 7 月には、羽村・八王子の技術センターを含む国内主要 6 拠点の電力について、100% 再生可能エネルギーへの切り替えが完了している。今後は、国内では再生可能エネルギーの購入を、海外では再生可能エネルギーの創出に注力していく方針である。本 PI 評価では、上記目標の達成が同社グループ全体の温室効果ガス排出量削減に大きく貢献することが確認された。

¹⁷ 出典：カシオ ウェブサイト



図 15 タイ工場に設置されたソーラーパネル¹⁸

三井住友信託銀行は、温室効果ガス排出量及び再生可能エネルギー導入に関する長期目標の達成に向けた進捗状況に加え、「SBT1.5℃」水準の認定取得状況及び主要サプライヤーへの温室効果ガス排出量に関するデューデリジェンス状況についても、モニタリングしていく方針である。

¹⁸ 出典：カシオ ウェブサイト

(2) 環境負荷低減

ポジティブ・インパクトの増大/ネガティブ・インパクトの低減	
SDGs との関連性	
SDGs 目標	「12.持続可能な消費と生産」
SDGs ターゲット	12.2、12.5
インパクトカテゴリー	
「廃棄物」「資源効率・安全性」	
内容	
バリューチェーン全体を通じた環境負荷の最小化の実現	
対応方針、目標及び指標 (KPI)	
対応方針 (a)	環境配慮型製品の販売拡大
目標	2025 年度までに「カシオグリーンスター製品（カシオスーパーグリーンスター製品を含む）」の売上比率 90%以上を目指す
指標 (KPI)	「カシオグリーンスター製品」及び「カシオスーパーグリーンスター製品」の売上比率（連結ベース）
対応方針 (b)	廃棄物等発生量の削減と再資源化の推進
目標	2030 年度までに事業拠点廃棄物のゼロエミッション化（埋立廃棄率 1%以下）を達成する
指標 (KPI)	事業拠点における埋立廃棄率（最終埋立処分量÷廃棄物発生量）（連結ベース）

...**(a) 環境配慮型製品の販売拡大**...

カシオは、製品の開発・設計段階から製品使用後のリサイクルに至るまでのライフサイクルの視点で、小型軽量化や長寿命化、リサイクル設計等、環境負荷に配慮した製品の開発を推進している。1993 年からは独自の製品アセスメント評価を開始し、新製品を対象に環境への影響を事前評価して基準を満たした製品を「カシオグリーン製品」として認定し、多くの環境配慮型製品を生み出した。2009 年からは評価内容をより厳しくし、特に環境負荷の低い製品を「カシオグリーンスター製品」として認定する取り組みを開始したほか、2016 年にはより高い環境性能を有した「カシオスーパーグリーンスター製品」を設け、環境性能の高い製品の創出を推進している。2021 年度の実績は、「カシオグリーンスター製品（カシオスーパーグリーンスター製品を含む）」の売上比率が 76%となっており、同社は 2025 年度までに売上比率 90%を目指している。

カシオグリーンスター製品の認定にあたっては、下図に示された 12 に及ぶ製品アセスメント評価項目を制定し、リサイクル設計、単一素材部品への分解、資源の減容化、省エネ化、化学物質の使用規制、リサイクル表示、第三者ラベル取得等の観点で評価を行っている。評価プロセスでは、サステナビリティ委員会が所定フォームにより審議しており、審議結果は経営会議に諮られた後、取締役会の決議または報告事項として社外取締役・監

査等委員からもチェックを受けている。適合の際には、データ登録のうえサステナビリティレポートでデータ詳細情報として対外開示している。

カシオグリーンスター製品/カシオスーパーグリーンスター製品 製品環境アセスメント評価項目	
1 再資源化の促進	7 電池の再資源化
2 リサイクル設計	8 電池リサイクル表示
3 単一素材への分解	9 法規制準拠
4 再資源化向上	10 単一分別・分離
5 省エネ化	11 梱包材の使用規制
6 化学物質の使用規制	12 自然環境保護

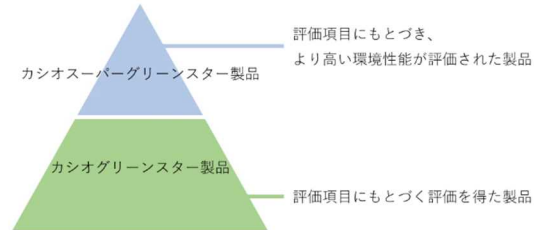


図 16 製品環境アセスメントにおける評価項目¹⁹

優れた環境性能を有するカシオグリーンスター製品の例としては、以下が挙げられる。

➤ **PRG-340 (デジタル時計)**

カシオは、主力である時計事業において、製品の長期的な使用を可能とする耐衝撃構造やソーラー電池の採用を推進している。アウトドアモデルである PRG-340 は、回転ベゼル、ケース、裏蓋、ウレタンバンドにおいて、植物由来の再生可能素材であるバイオマスプラスチックをプラスチック総重量比 86%採用することで、環境負荷低減に貢献している。また、ソーラー電池の改良によって発電効率が向上した、同社独自のソーラー充電システム「タフソーラー」を搭載している。時計の盤面にあるソーラーパネルによって、太陽光はもちろん、蛍光灯等の光まで動力に変換することが可能となり、電池交換が不要な造りとなっている。暗い所に置いておくとデジタル表示や針の動きが自動的に止まり、電力の使用をセーブする「パワーセービング機能」も備えており、セービングした状態で2年ほどバッテリーをキープできる。

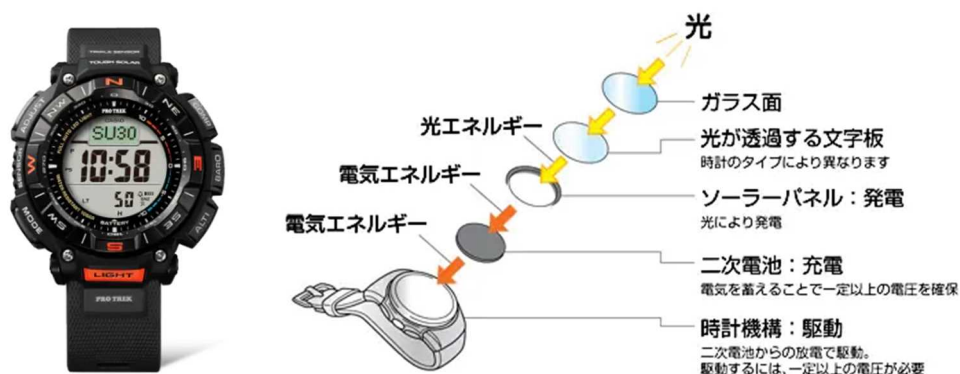


図 17 PRG-340 とタフソーラーの仕組み²⁰

¹⁹ 出典：カシオ ウェブサイト

²⁰ 出典：カシオ ウェブサイト

➤ **GRAPH35+E II (関数電卓)**

カシオは、世界中で展開している関数電卓でも、塩化ビニル使用の廃止やプラスチック梱包材の削減等の取り組みを推進している。フランスで展開している GRAPH35+E II は、使用時の消費電力を従来機比 50%削減し、製品の体積及びパッケージの小型化により輸送効率を従来機比 93%向上させることで、製品使用時や輸送の際に発生する温室効果ガス排出量の削減に貢献している。

➤ **Lateco (電子文具)**

カシオは、環境省主催の「プラスチック・スマートキャンペーン」に賛同しており、プラスチックごみを削減する取り組みとして Lateco が登録されている。同社は、従来のラベルライターをリデザインし、テープの無駄な余白を最小化するとともに、テープ詰め替え方式を採用し、専用テープアダプター（カートリッジ）にテープを詰め替えることで、従来廃棄していたカートリッジと比べ、プラスチックごみを大幅に削減している。なお、Lateco の詰め替え用テープは、公益財団法人日本環境協会が主催する「エコマークアワード 2021」において、「ベストプロダクト」を受賞している。



図 18 Lateco 及び専用の詰め替え用テープ²¹

同社は、厳格な基準で評価された環境配慮型製品の開発によって、品質を維持しつつ、環境配慮素材の使用や部材の省資源化の両立を実現させ、バリューチェーン全体の省資源化や資源循環を推進している。今後も、環境配慮型製品の開発比率向上に積極的に取り組んでいく方針である。

²¹ 出典：カシオ ウェブサイト

(b) 廃棄物等発生量の削減と再資源化の推進

カシオは、限りある資源を社会全体で有効活用するために3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進するとともに、事業活動に伴い発生するグループ全体の廃棄物削減に取り組んでいる。製品本体の小型化、梱包材の省資源化を推進するとともに、2018年度以降、グループ全体の廃棄物データ収集をシステム化し、一貫したデータ把握と見える化、拠点単位での情報交換を推進することで、廃棄物発生量は下図のとおり2017年度以降一貫して減少傾向にある。

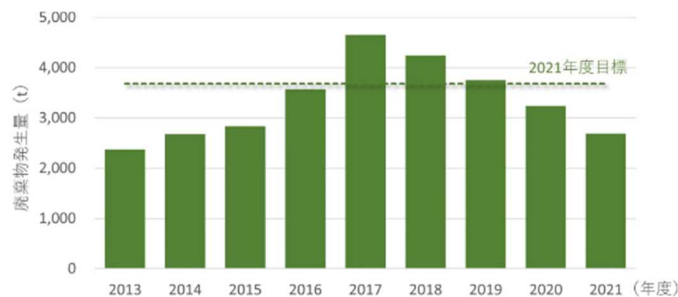


図 19 廃棄物発生量の推移²²

また、廃棄物の有価物化や再資源化率の高い処理業者への転注、廃棄物削減に向けた自治体との連携等にも取り組むことで、最終埋立処分量の削減も推進しており、2021年度の再資源化率は単年度目標である95%を上回る96%に達している。



図 20 再資源化率の推移²³

同社は、中長期目標として「2030年度までに事業拠点廃棄物のゼロエミッション化」を設定しており、本PI評価では今後も廃棄物削減に向けた全社的なコミットメントが期待されている。

三井住友信託銀行は、カシオグリーンスター製品売上高及び事業拠点廃棄物に関する目標の達成に向けた進捗状況について、モニタリングしていく方針である。

²² 出典：カシオ ウェブサイト

²³ 出典：カシオ ウェブサイト

(3) 各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上

ポジティブ・インパクトの増大	
SDGs との関連性	
SDGs 目標	「4.教育」
SDGs ターゲット	4.5、4.6
インパクトカテゴリー	
「教育」	
内容	
あらゆる教育環境に対応したハード・ソフトの提供で、世界の教育に貢献し続ける	
対応方針、目標及び指標 (KPI)	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ GAKUHAN 活動の推進 ・ 教育関連ソフトウェアの開発・提供
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ GAKUHAN 活動及び関数電卓の開発・販売を推進する。 ・ 総合学習プラットフォーム「ClassPad.net」を主とするハード・ソフト両面における、教育の ICT 化を推進する。
指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「GAKUHAN」活動の推進状況 ・ ハード・ソフト両面における教育の ICT 化対応への取り組み状況

カシオは、「Boost your Curiosity」というステイトメントの下、現場のニーズと時代に対応した教育ツールを開発、提供することで教育貢献を推進している。製品の提供にとどまらず、その先にいる教育現場の教員や生徒たちを支援することで、その国の政府が必要としている人材を育成し、ひいては子どもたちの「大学に入りたい」、「医者になりたい」、「エンジニアになりたい」といった夢の実現を手伝うことを使命と考えている。この使命を果たすため、同社は 30 年以上に亘って独自の「GAKUHAN」活動を中心に取り組んできた。



図 21 教育事業の歴史²⁴

➤ **関数電卓を通じた数学教育支援：「GAKUHAN」活動**

カシオの「GAKUHAN」活動は、各国の学校・先生や教育省と協働で製品開発を行い、国や学校ごとに異なるニーズに即した製品提供を実現する活動である。現地の学習指導要領や言語、カリキュラムを考慮することに加え、同社エンジニアが実際に学校を訪問して授業を聴講することで現場のニーズを把握し、製品仕様に落とし込んでいる。さらに、製品開発にとどまらず、教員向けのトレーニングや教材提供、学力向上を実現するためのパイロットプロジェクト提供等も併せて実施することで、より効果的な学習効果向上を実現している。

これらの活動により、現在 18 の地域に 61 モデルの製品を展開しており、欧米では既に関数電卓とその操作方法が浸透しているほか、近年では ASEAN 諸国をはじめとした新興国にも活動エリアを拡大する等、教育の行き届いていない国の教育環境の改善に大きく貢献している。なお、同社の関数電卓事業は現在、世界約 100 カ国で過半のシェアを誇っており、2021 年度に 1,780 万台であった販売台数を、2022 年度に 2,380 万台とすることを目指している。

²⁴ 出典：カシオ ウェブサイト



図 22 関数電卓の展開国・地域²⁵

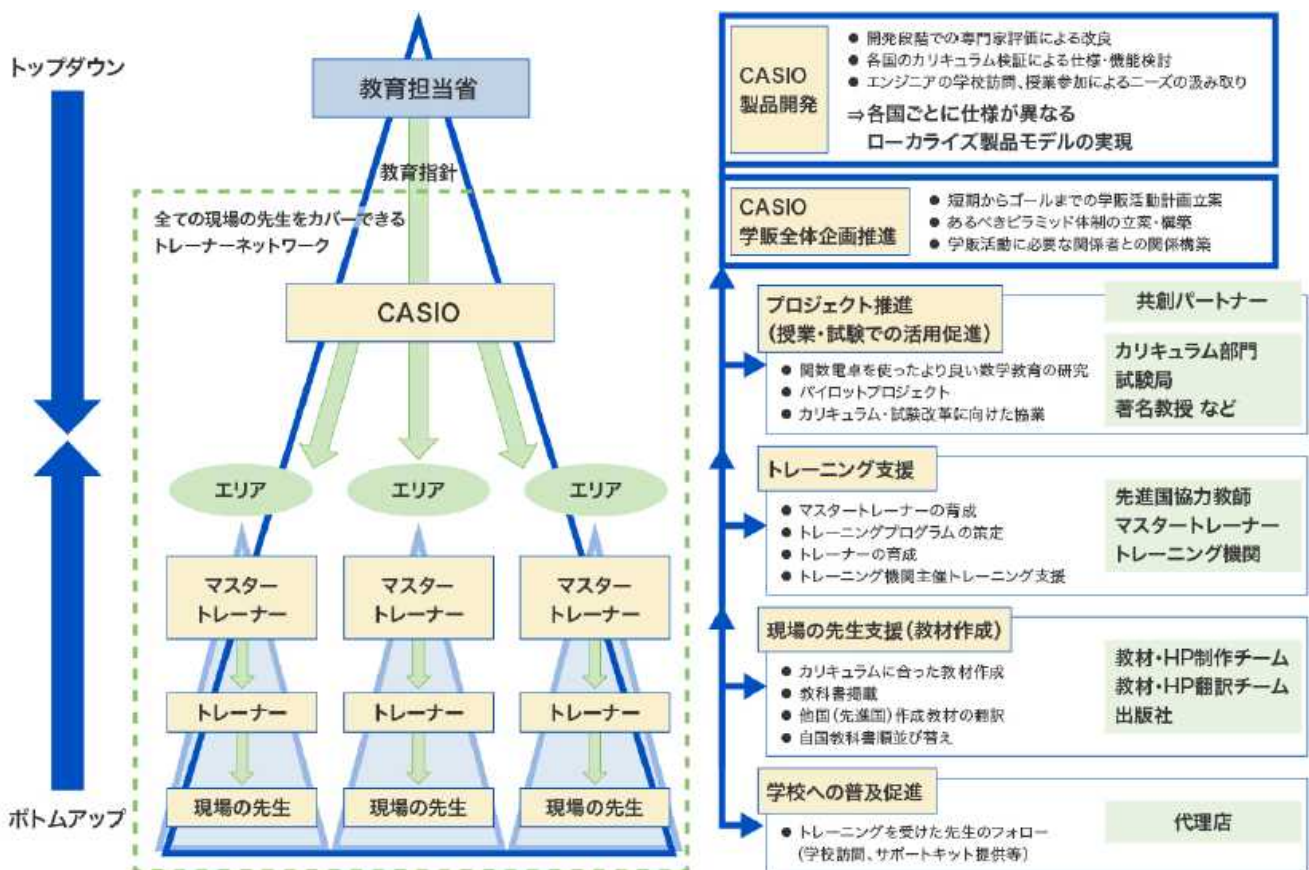


図 23 「GAKUHAN」活動の仕組み²⁶

²⁵ 出典：カシオ 統合報告書 2021

²⁶ 出典：カシオ ウェブサイト

2021年7月には、インドネシア・タイでの数学教育事業が、授業開発を通じて教育の向上を目指すプロジェクトとして海外展開モデルとなることが期待できることから、官民協働で取り組む日本型教育の海外展開を推進する事業である文部科学省「日本型教育の海外展開（EDU-Port ニッポン）」応援プロジェクトに採択されている。インドネシアでは、分析・評価・創造力といった高次思考技術の能力向上、タイでは理数系人材の育成や都市部と地方の学力格差等の課題に資する取り組みが目指されている。

➤ 教育のICT化への対応

学習支援コンテンツ需要が拡大し、集団学習から生徒一人ひとりの学習進度、得手不得手に適応する「アダプティブラーニング」ニーズの高まりを受け、カシオはハード・ソフトの両側面において教育のICT化への対応を推進している。

ハード面では、デジタル授業に最適な機能を備えた次世代関数電卓の開発や、電子辞書における学校ごとの実情に合わせたカスタマイズ戦略モデルの導入等を推進することで、学習の新たな価値創出を目指している。

ソフト面では、関数電卓のサポートソフト拡充やオンライン関数電卓アプリの提供、新興国等におけるスマートフォン用学習アプリ提供に加え、オンライン辞書等の学習コンテンツとデジタルノートを融合した総合学習プラットフォーム「ClassPad.net」の拡大を推進している。同プラットフォームは、高校6教科対応かつオンライン授業に役立つ機能を有したツールであり、文部科学省が推進する「GIGAスクール構想」に対応するものである。従来は複数のアプリに分散していたデジタルノートと学習用アプリの機能が統合されている点が特徴であり、生徒の思考力育成や学習の効率化を支えることが可能である。さらに、クラウドへのデータ保存によって学校でも家でも利用することが可能なため、教師・生徒間のインタラクティブな学習を実現している。これらのオンライン学習支援により、従来学校に通うことのできなかつた遠隔地等の生徒にも学習機会を提供することが可能となることから、教育格差の是正も本PI評価では期待されている。同社は、2021年度に1.6万人であった同ツールのユーザー数を、2022年度には20万人とすることを目指している。



図 24 ClassPad.net の概要²⁷

上記のように、同社の教育事業における取り組みは、単にモノを作るだけでなく、各国に適した使い方や教え方を教師と共に構築することで、考える力を醸成する教育環境を整えることに貢献している。しかし、最終的なインパクトを計測する特定の評価指標の設定は困難であることから、三井住友信託銀行は GAKUHAN 活動や ICT 化への対応等の取り組み全般をモニタリングし、それらの活動がもたらすインパクトを特定、評価していく方針である。なお、モニタリングにおいては、上記と併せて「関数電卓の販売台数」、「ClassPad.net のユーザー数」が参考として確認される。

²⁷ 出典：カシオ ウェブサイト

(4) サプライチェーンマネジメントの強化

ネガティブ・インパクトの低減	
SDGs との関連性	
SDGs 目標	「8.経済成長と雇用」
SDGs ターゲット	8.7
インパクトカテゴリー	
「人格と人の安全保障」	
内容	
法令・社会規範の順守、環境保全への配慮等の社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行する	
対応方針、目標及び指標 (KPI)	
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自社グループ内での人権課題チェック ・ 取引先への CSR アンケート実施
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権課題チェックの実施率及びフィードバック実施率 100% (毎年) ・ CSR アンケート実施率・回収率 100% (毎年)
指標 (KPI)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人権課題チェックの実施率及びフィードバック実施率 (国内外の全営業系グループ会社) ・ 一次取引先における CSR アンケート実施率・回収率 (連結ベース)

カシオは、グローバルな事業活動が、従業員、顧客、取引先の労働者等、多様なステークホルダーとのつながりの中で成り立っており、それらの人権に対して負の影響を与える可能性があることを認識している。人権問題の対応が不十分であれば、大きな経営リスクに発展する恐れがあるとの考えの下、今後さらにグローバルに事業を展開するにあたり、「人権の尊重」をマテリアリティの 1 つとして特定し、人権に関する国際行動規範に基づき取り組みを強化している。

➤ 自社グループ内の取り組み

カシオは、2014 年に海外グループ社員や有識者との対話を経て制定した「カシオグループ人権尊重に関する基本方針」の下、グローバルレベルでの人権ガバナンスを機能させることを目指している。人権デューデリジェンスの強化に向けた有効なアセスメントチェック及び人権教育のツールとすべく、2014 年に同社独自の「人権チェックツール」を策定して以降、国内外のグループ会社において人権に関する重大課題への取り組み状況の棚卸しを行い、事務局での課題分析の結果をフィードバックしている。2016 年以降は、生産型グループ会社、営業系グループ会社に区分して交互に人権課題チェックを実施しており、2021 年度はこれまでの人権課題チェックの結果を振り返るとともに、「人権チェックツール」の

見直しを行っている。本 PI 評価では、この人権課題チェックにおいて、各拠点で改善に向けた PDCA サイクルが構築されており、グループ全体で人権デューデリジェンス強化に努めていることが確認された。

また、同社は人権尊重の意識の浸透を図るため、国内外のグループ会社を対象として定期的に社内教育を実施している。さらに、「ハラスメントの防止に関する指針」を制定するとともに相談窓口を設置し、問題の解決・防止に努めている。

➤ 取引先への取り組み

カシオは、サプライチェーン全体を通じて法令・社会規範の遵守、人権・労働・安全・健康への配慮等の社会的責任を遂行するため、「資材調達方針」を制定している。新規取引先の選定にあたり同方針に基づいた調査を実施する等、遂行に向けた取引先とのパートナーシップを強化している。とりわけ人権保護に関しては、全ての取引先に「人権の尊重・差別の禁止」を明記した「お取引先さまへのお願い」を提示し、順守を依頼している。

さらに、サプライチェーンにおける人権保護等の遂行状況を確認するため、2007 年度に日本国内の主要取引先に対して企業の社会的責任遂行に関するアンケート調査（CSR アンケート）を開始している。2009 年度からは対象を中国とタイの取引先にまで拡大しているほか、足元では同社の一次取引先全てで実施しており、今後の新規取引先に対しても実施していく方針である。本アンケートは、人権・労働、安全・衛生、環境、公正取引・倫理、品質・安全性、情報セキュリティ、社会貢献の計 7 項目、80 問に上るが、同社は 1 社でも不適格な取引先があれば大きな問題となる可能性があるとの認識の下、アンケートの実施・回収率 100% を目標として設定している。同社の取引先は国内外で多岐に亘るため、全ての取引先にアンケートを実施、回収することは難度が高いものの、長年の取引先への働きかけの結果、2021 年度のアンケート調査においては、国内では 149 社のうち 148 社、海外では中国 219 社とタイ 66 社の全てから回答を得ている。同社は、今後も目標達成に向けて取引先とのコミュニケーション強化を推進していく方針であり、同アンケートの集計・分析を基にしたフィードバックを各社に実施し、改善に向けた活動を支援している。なお、同アンケート項目は JEITA 版「サプライチェーン CSR 推進ガイドブック」に準拠しており、同アンケートの中でサプライヤーの温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み状況についても確認している。

また、中国とタイでは、2010 年度から現地スタッフによる主要取引先への立入検査を実施しており、2021 年度は新型コロナウイルスの感染拡大により見送ったものの、今後もサプライチェーンへの CSR 遂行の浸透に向けて立入調査を継続していく方針である。加えて本 PI 評価では、自社製造拠点においても大手流通顧客からの CSR 関連検査を受け入れる等、カシオがサプライチェーン全体の CSR の取り組みを積極的に推進していることが確認されている。



図 25 サプライチェーンマネジメントのステップ²⁸

三井住友信託銀行は、カシオの自社における人権課題チェック及びフィードバックの実施状況、サプライヤーへの CSR アンケートの実施状況に加え、同社の人権保護の取り組み状況についてもモニタリングしていく方針である。

²⁸ 出典：カシオ ウェブサイト

3-2. JCR による評価

JCR は、本 PI 評価の KPI に基づくインパクトについて、PIF 原則に例示された評価基準に沿って以下のとおり確認した結果、多様性・有効性・効率性・追加性が期待されると評価している。当該 KPI は、上記のインパクト特定及びカシオのサステナビリティ活動の内容に照らしても適切である。

① 多様性：多様なポジティブ・インパクトがもたらされるか

本PI評価に基づくファイナンスは、カシオのバリューチェーン全体を通して、多様なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

各KPIが示す4項目のインパクトは、以下のとおりそれぞれ幅広いインパクト領域に亘っている。

- (1) 温室効果ガス排出削減への貢献：「気候」に係るネガティブ・インパクト
- (2) 環境負荷低減：「廃棄物」、「資源効率・安全性」に係るポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクト
- (3) 各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上：「教育」に係るポジティブ・インパクト
- (4) サプライチェーンマネジメントの強化：「人格と人の安全保障」に係るネガティブ・インパクト

また、これらをバリューチェーンの観点から見ると、例えば調達段階では取引先へのCSRアンケートの実施、製造段階では事業拠点における埋立廃棄率の低減、使用段階では関数電卓を通じた数学教育支援（GAKUHAN）活動の推進や教育のICT化への対応、そして全段階に亘る温室効果ガス排出量の削減や環境配慮型製品（カシオグリーンスター製品）の販売拡大等が挙げられる。

② 有効性：大きなインパクトがもたらされるか

本PI評価に基づくファイナンスは、大きなポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

カシオは、時計・教育・楽器・システム事業等を展開する大手精密電子機器メーカーであり、グローバルなブランド資産を誇るG-SHOCKや、世界100カ国で過半のシェアを誇る関数電卓、国内利用率No. 1の電子辞書等を提供している。そのような中で、「カシオグリーンスター製品（カシオスーパーグリーンスター製品を含む）」の売上比率90%以上の達成（2025年度）や、「GAKUHAN」活動の推進、「ClassPad.net」の拡大を通じた教育のICT化への対応、取引先（2021年度は国内149社、海外285社）へのCSRアンケート実施率・回収率の100%達成（毎年）等は、大きなインパクトをもたらすと考えられる。

③ 効率性：投下資本に比して大きなインパクトがもたらされるか

本PI評価に基づくファイナンスは、効率的なポジティブ・インパクトの発現及びネガティブ・インパクトの抑制が期待される。

カシオは、事業活動を通じて戦略的に持続可能な社会の実現に貢献するため、6つのマテリアリティを特定のうえそれぞれに中長期戦略目標を設定し、環境戦略担当役員を委員長とする「サステナビリティ委員会」の下で取り組みを進めている。今後、2030年度の企業価値最大化を目指す「New CASIO C30プロジェクト」と連携しながら、同社におけるサステナビリティの再定義と新たなサステナビリティ戦略の策定を行い、具体的な目標・計画を立てていく考えである。

本PI評価の各KPIが示すインパクトは、主としてカシオの特定したマテリアリティに係るものであり、また今後の「New CASIO C30プロジェクト」を踏まえたサステナビリティ戦略とも整合する見込みであるため、本PI評価に基づくファイナンスの後押しによってインパクトの効率的な発現・抑制が期待される。

④ 倍率性：公的資金や寄付に比して民間資金が大きく活用されるか

各KPIが示すインパクトについて、本項目は評価対象外である。

⑤ 追加性：追加的なインパクトがもたらされるか

本PI評価に基づくファイナンスは、以下にリストアップしたとおり、SDGsの17目標及び169ターゲットのうち複数の目標・ターゲットに対して、追加的なインパクトが期待される。

(1) 「温室効果ガス排出削減への貢献」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 7：エネルギーをみんなに そしてクリーンに

ターゲット 7.2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。

(2) 「環境負荷低減」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 12：つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。

ターゲット 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

(3) 「各国の教育ニーズに対応した製品の提供による教育レベルの向上」に係る SDGs 目標・ターゲット

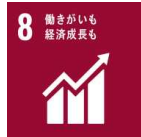


目標 4：質の高い教育をみんなに

ターゲット 4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。

ターゲット 4.6 2030年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。

(4) 「サプライチェーンマネジメントの強化」に係る SDGs 目標・ターゲット



目標 8：働きがいも 経済成長も

ターゲット 8.7 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する。

4. モニタリング方針の適切性評価

三井住友信託銀行は、カシオの事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていること、重大なネガティブ・インパクトが引き続き適切に回避、低減されていることを継続的にモニタリングする。なお、各 KPI に係る目標については、本 PI 評価に基づくファイナンスの契約期間後の目標年度までの施策や、契約期間中に目標年度が到来した場合の後続目標の設定状況等についても確認する。

カシオは、統合報告書、サステナビリティレポート、ウェブサイト等でサステナビリティに関する定性的、定量的な情報を開示している。三井住友信託銀行は、それらの開示情報やその他の各種公開情報を確認することにより、達成状況等をフォローアップすることが可能である。イベント発生時においては、カシオから状況をヒアリングすることに努め、必要に応じて対応策等に関するエンゲージメントを行う。そのため、本 PI 評価の実施にあたり、インパクトを生み出す活動や KPI 等に関して、継続的、定期的、かつ必要に応じて適時に情報開示することをカシオに要請している。カシオは、本 PI 評価の有効期間中、各インパクトに関して、目標達成に向けた取り組みを継続していくとしており、三井住友信託銀行はその進捗度合いについても併せてモニタリングを行い、その結果について同行のグループホームページに開示していく。

なお、モニタリングの結果、カシオのサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象（同社のサステナビリティ方針・推進体制の変更、マテリアリティの変更、重要な M&A 等の発生、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等）が認められ、本 PI 評価で特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、三井住友信託銀行は本 PI 評価の内容について更新を行う。

また、本 PI 評価に基づくファイナンスの資金提供者となった三井住友信託銀行以外の金融機関等は、上記モニタリング結果について三井住友信託銀行のグループホームページで確認することができる。当該金融機関等は、モニタリング結果の確認を踏まえ、必要に応じて自らの判断においてカシオと直接エンゲージメントを行うこととなっている。

JCR は、以上のモニタリング方針について、本 PI 評価のインパクト特定及び KPI の内容に照らして適切であると評価している。

5. モデル・フレームワークの活用状況評価

JCR は上記 2~4 より、本 PI 評価において、SDGs に係る三側面（環境・社会・経済）を捉えるモデル・フレームワークの包括的インパクト分析（インパクトの特定・評価・モニタリング）が、十分に活用されていると評価している。

IV. PIF 原則に対する準拠性について

JCR は、三井住友信託銀行の PIF 商品組成に係るプロセス、手法及び社内規程・体制の整備状況、並びにカシオに対する PI 評価について、以下のとおり確認した結果、PIF 原則における全ての要件に準拠していると評価している。

1. 原則 1 定義

原則	JCR による確認結果
PIF は、ポジティブ・インパクト・ビジネスのための金融である。	本 PI 評価は、三井住友信託銀行がカシオのポジティブ・インパクト・ビジネスを支援するための PIF を実施する枠組みと位置付けられている。
PIF は、持続可能な開発の三側面（経済・環境・社会）に対する潜在的なネガティブ・インパクトが十分に特定、緩和され、一つ以上の側面でポジティブな貢献をもたらす。	本 PI 評価に基づくファイナンスでは、経済・環境・社会の三側面に対するネガティブ・インパクトが特定、緩和され、ポジティブな成果が期待される。
PIF は、持続可能性の課題に対する包括的な評価により、SDGs における資金面の課題への直接的な対応策となる。	本 PI 評価に基づくファイナンスは、SDGs との関連性が明確化され、当該目標に直接的に貢献し得る対応策となる。
PIF 原則は、全カテゴリーの金融商品及びそれらを支える事業活動に適用できるよう意図されている。	本 PI 評価では、タームローンをはじめとする各種ファイナンスが想定されている。
PIF 原則はセクター別ではない。	本 PI 評価では、カシオの事業活動全体が分析されている。
PIF 原則は、持続可能性の課題における相互関連性を認識し、選ばれたセクターではなくグローバルなポジティブ及びネガティブ・インパクトの評価に基づいている。	本 PI 評価では、各インパクトのポジティブ・ネガティブ両面が着目され、ネガティブな側面を持つ項目にはその改善を図る目標が、ポジティブな側面を持つ項目にはその最大化を図る目標が、それぞれ設定されている。

2. 原則 2 フレームワーク

原則	JCR による確認結果
<p>PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。</p>	<p>三井住友信託銀行は、ポジティブ・インパクトを特定しモニターするためのプロセス・方法・ツールを開発した。また、運営要領として詳細な規程を設けており、職員への周知徹底と評価の一貫性維持に有効な内容となっている。一方、今後案件数を重ねる中で、投融資判断の参考となるポジティブ・インパクトの尺度につき具体的な基準を検討していくことで、PIF としてより効果的な投融資を実行し得るものと考えられる。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトを特定するための一定のプロセス・基準・方法を設定すべきである。分析には、事業活動・プロジェクト・プログラムだけでなく、子会社等も含めるべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、モデル・フレームワークに沿って、ポジティブ・インパクトを特定するためのプロセス・基準・方法を設定しており、子会社等を含む事業活動全体を分析対象としている。</p>
<p>事業主体は、ポジティブ・インパクトの適格性を決定する前に、一定の ESG リスク管理を適用すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、ポジティブ・インパクト分析に際し、UNEP FI から公表されているインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>
<p>事業主体は、金融商品として有効な期間全体に亘り意図するインパクトの達成をモニターするための、プロセス・基準・方法を確立すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、モニタリングのためのプロセス・基準・方法を確立している。</p>
<p>事業主体は、上記のプロセスを実行するため、必要なスキルを持ち、然るべき任務を与えられたスタッフを配置すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行には、上記プロセスを実行するために必要なスキルを持つ担当部署・担当者が存在している。</p>
<p>事業主体は、上記プロセスの導入について、必要に応じてセカンド・オピニオンや第三者による保証を求めるべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、今般 JCR にセカンド・オピニオンを依頼している。</p>

<p>事業主体は、プロセスを随時見直し、適宜更新すべきである。</p>	<p>三井住友信託銀行は、社内規程によりプロセスを随時見直し、適宜更新している。本第三者意見に際し、JCRは2022年8月改定の同行社内規程を参照している。</p>
<p>ポジティブ・インパクト分析は、例えば商品・プロジェクト・顧客に関する研修や定期的なレビューの際、既存のプロセスと同時に行うことができる。ポジティブ・インパクト分析は、一般に広く認められた既存のツール・基準・イニシアティブがあれば、それらを有効に活用することができる（例えばプロジェクト・ファイナンスでは、赤道原則は一般に広く認められたリスク管理基準である）。</p>	<p>三井住友信託銀行は、ポジティブ・インパクト分析に際し、参考となる基準等が明記された UNEP FI のインパクト・レーダー及びインパクト分析ツールを活用している。</p>

3. 原則 3 透明性

原則	JCR による確認結果
<p>PIF を提供する事業主体（銀行・投資家等）は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ポジティブ・インパクトとして資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体、その意図するポジティブ・インパクト（原則 1 に関連） ・ 適格性の決定やインパクトのモニター・検証のために整備するプロセス（原則 2 に関連） ・ 資金調達する活動・プロジェクト・プログラム・事業主体が達成するインパクト（原則 4 に関連） 	<p>本 PI 評価に基づくファイナンスは、本第三者意見の取得・開示により透明性が確保される。また、カシオは KPI として列挙された事項につき、統合報告書及びウェブサイト等で開示していく。当該事項につき、三井住友信託銀行は定期的に達成状況を確認し、必要に応じてヒアリングを行うことで、透明性を確保していく。</p>

4. 原則 4 評価

原則	JCR による確認結果
事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて評価されるべきである。	三井住友信託銀行は、本 PI 評価に基づくファイナンスについて、期待されるインパクトを PIF 第 4 原則に掲げられた 5 要素（①多様性、②有効性、③効率性、④倍率性、⑤追加性）に基づき評価している。JCR は、当該インパクトについて第三者意見を述べるに際し、十分な情報の提供を受けている。

V. 結論

以上より、JCR は、本 PI 評価が PIF 原則及びモデル・フレームワークに適合していることを確認した。

（担当）梶原 敦子・丸安 洋史

本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融（PIF）原則への適合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、本 PIF がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、本 PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本 PIF における KPI の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、国連環境計画金融イニシアティブが策定した以下の原則及びガイドを参照しています。

ポジティブ・インパクト金融原則

資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。



■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル